
法政大学 大原社会問題研究所2009年度の歩み

I 特記事項

- 1 研究所創立90周年記念フォーラムの開催
- 2 「巡回展 水俣病とむきあった労働者—新日本窒素労働組合60年の軌跡」の開催
- 3 「持続可能な社会システムデザインに関する研究」プロジェクトへの協力
- 4 調査・研究活動
- 5 国際交流
- 6 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得
- 7 対外活動

II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理，閲覧公開
- 7 インターネットによる情報の提供（ホームページ，データベースなど）
- 8 対外活動・社会支援・地域連携等
- 9 外部資金・寄付
- 10 人事

当研究所は、2008年3月に作成した「中期計画」（21世紀初頭における研究所の中期的な活動のガイドライン）に沿って活動を行ってきた。即ち、①調査・研究活動，②専門図書館・文書館としての活動，③『日本労働年鑑』の編集・発行，④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行，⑤復刻・出版事業，⑥Webサイトによる情報発信と研究支援という6つの分野の活動が基本的な柱である。

また、大原社会問題研究所を日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とすることを目標に、当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるよう、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 研究所創立90周年記念フォーラムの開催

研究所は2009年2月に創立90周年を迎えた。それを記念して、研究所創立90周年記念フォーラムを10月29日に開催した。当日は、120人という多数の出席の下、増田総長・徳安研究所担当理事のあいさつ、高橋彦博法政大学名誉教授、二村一夫法政大学名誉教授、アンドルー・ゴードン米ハーバード大学教授、大原謙一郎大原美術館理事長の報告、岡山大学資源生物科学研究所、労働科学研究所、大原美術館、倉敷中央病院からのあいさつなどを受けた。

このフォーラムに対しては、大原美術館ほか3機関よりの後援、ILO駐日事務所ほか24機関

からの協賛をいただいた。また、記録のためにDVDを作成するとともに、『大原社会問題研究所雑誌』でも特集した。

2 「巡回展 水俣病とむきあった労働者—新日本窒素労働組合60年の軌跡」の開催

研究所は、熊本学園大学水俣学研究センターからの要請で、初めての試みとして、「巡回展 水俣病とむきあった労働者—新日本窒素労働組合60年の軌跡」を共催した。展示会は10月30日～11月8日に、法政大学ポアソナード・タワーの「博物館展示室」で開催され、入場者は600人を数えた。関連イベントとして11月3日には映像（ミニ）シンポジウムが行われ、11月8日にはシンポジウムが開催された。後者には160人が参加し、増田総長からのあいさつもあった。

3 「サステイナブルな社会システムデザインに関する研究」プロジェクトへの協力

法政大学が「教育研究高度化のための支援体制整備事業」に応募した「サステイナブルな社会システムデザインに関する研究」プロジェクトが採用され、研究所もこれに参加することになった。「サステイナビリティ研究教育機構」（サス研）の兼担研究員に鈴木玲専任研究員と榎一江専任研究員が就任し、鈴木専任研究員がサス研の運営委員となった。サス研の事業プロジェクトとして「環境アーカイブズプロジェクト」が編成され、これにも鈴木研究員、榎研究員が参加した。

また、サス研のプロジェクトとして、相田利雄副所長が代表を務める「持続可能な地域における社会政策のあり方—環境、医療・福祉、雇用・労働の総合政策システムのパイロットスタディ」が採用された。2人のリサーチ・アシスタントと2人のリサーチ・アドミニストレータが採用され、09年12月と10年2月、3月に倉敷

の商工会議所などについての調査が実施された。それをもとに、ワーキング・ペーパーNo.1として『持続可能な地域における社会政策のあり方』が刊行され、3月6日の報告会で報告された。

4 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動の成果としては、特に以下のものを挙げることができる。

(1) 研究所叢書の刊行

法政大学大原社会問題研究所／鈴木玲編『新自由主義と労働』御茶の水書房、を2010年3月に刊行した。

(2) ワーキング・ペーパーの発行

ワーキング・ペーパーとしては、2009年度において、研究所のプロジェクトの成果として4点、その他の研究成果として2点、計6点を刊行した。

前者については、「加齢過程における福祉研究会」によるものが3点、「戦後社会運動史研究会」によるものが1点である。後者については、研究所所蔵資料を用いた演習の成果として翻刻した『棚橋小虎日記（昭和二十年）』、プロジェクトチームによる調査記録である『首都東京における地域労働組合運動』がある。研究活動の成果を社会的に還元する作業の一環として、今後もこのような形での刊行に取り組んでいきたい。

(3) 協調会研究会による復刻

協調会研究会によって、労働雑誌『人と人』復刻版の第1回配本（全2回配本）が出された。

5 国際交流

本研究所は、法政大学における国際的な研究交流の窓口のひとつとして活動している。2009年度も、以下のように外国の研究機関・研究者との国際交流に積極的に取り組んだ。

①第22回ILOシンポジウムの開催

10月14日（水）にUNハウス（国連大学本部）の

エリザベスローズ・ホールで第22回ILOシンポジウムを開催し、関係者を含めて130人が出席した。これは過去最高の参加者であり、「経済金融危機と雇用問題」をテーマに、ILO本部からの報告者も迎えて、報告と討論が行われた。シンポジウムの記録は『大原社会問題研究所雑誌』2010年4月号に掲載した。

②外国人研究者による研究会

国際交流研究会として、5月16日にボアソナードタワーにおいて、Kaye Broadbent氏 (Senior Lecturer, Department of Employment Relations, Griffith Business School, Griffith University, Australia) による講演「女性ユニオンの必要性：日本と韓国の経験に基づいて」を開催し、約30人が出席した。

③外国人研究者の受け入れ

研究所は、外国人研究者を客員研究員として受け入れてきているが、09年度においても、宋京淑（韓国成均館大学）、Katazyna Gajewska（独ブレーメン大学）、ペ・ケイショク（韓国労働研究院）各氏を受け入れた。

6 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得

研究所は「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金を募集している。09年度は故江村栄一先生夫人から1000万円の寄付をいただき、お礼として感謝状を贈った。これ以外にも、09年度中に19口100万3457円の寄付があった。

また、日本私学振興・共済事業団学術研究振興資金による学術研究振興基金に「労働運動の再活性化についての国際比較研究」が採用され、10人の社会運動ユニオニズム研究者による研究会を立ち上げた。大学院生2人のリサーチ・アシスタント（RA）を採用し、ユニオン運動のリーダーへの聞き取りや個人加盟組合360組合を対象としたアンケート調査（180組合より回答）

などを実施した。

7 対外活動

研究所は、学会など他の研究関連団体との提携や協力にも努めている。社会政策学会の労働組合部会と労働史部会の活動において研究員が重要な役割を果たし、社会・労働運動関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の活動にも協力しており、研究所は代表幹事と事務局を提供している。

また、4月18日には日本フェミニスト経済学会を共催し、約100人が参加した。4月27日にはILO創立90周年記念のシンポジウムとレセプションに出席した。6月27日には児童労働問題シンポジウムを児童労働ネットワークと共催し、10月17～18日に福島大学で開催された松川事件60周年記念全国集会に参加して挨拶した。

さらに、八王子市史編さん室による市民向け講座に協力し、10年2月26日に研究所での講義と見学を実施した。3月5日には講座の一環として榎専任研究員が講義を行った。このような形で地元自治体との協力は初めてであった。

最後に、上記した事項以外に研究所やそのスタッフが行った社会貢献についても付け加えておく。研究所は各種の展示会等への特別貸出等を行い、スタッフはテレビや新聞、雑誌などのマスコミからの取材にも協力している。このような社会貢献を通して、日本や海外における法政大学および本研究所の社会的評価の向上に努めた。

II 諸活動

1 研究活動

今年度は、現代労使関係・労働組合研究会、協調会研究会、戦後社会運動史研究会、加齢過

程における福祉研究会が活動し、新たに「成年後見制度の新たなグランド・デザイン」研究プロジェクトが活動を始めた。このほか、6つの共同研究プロジェクトが活動している。それぞれの活動内容については、Ⅱ-5(10)以下を参照されたい。このほか主として研究所の研究員が報告者となっている公開の月例研究会を開いている。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌を研究所の単なる紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供し、研究の促進に貢献することにある。

本年度は、第606号から第617号まで全11冊を発行した。本年度の特集は、「大原ネットワーク・シンポジウム：大原孫三郎が遺したもの」(4月号)、「第21回国際労働問題シンポジウム」(5月号)、「自動車産業の生産方式の直面する課題」(6月号)、「労働衛生の歴史と現状・日仏比較(1)～(4)」(7月、8月、11月、1月号)、「パターナリズムの国際比較」(9・10合併号)、「中国の労働組合・労働問題(1)～(2)」(12月、2月号)、「日本におけるマルクス主義の導入・普及と大原社会問題研究所」(3月号)であった。掲載した論文は32本、シンポジウム・講演記録3本、資(史)料紹介2本、研究回顧1本、書評・紹介・読書ノートが30本であった。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎月掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度に投稿原稿に対する公式レフリー制

度を導入したが、2009年度の投稿原稿は31本で、うち8本が採択された。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2009年度に第79集を刊行した。内容は、2008年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2008年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが、第75集からは2本となり、09年版では「今日のワーキングプアと非正規雇用問題」と「M&Aと労働問題」の二つである。前者は、ワーキングプアと非正規労働問題の所在と背景、政策的対応などについて幅広く考察している。後者は、M&Aの問題点を分析し、労働者保護立法策定の経緯と今後の課題を明らかにしている。

4 刊行物

- ①『大原社会問題研究所雑誌』No.606～617 (2009年4月号～2010年3月号) 各号1,000円(税込)、No.611/612は合併号で、2,000円(税込)
- ②『日本労働年鑑』第79集 旬報社 2009年6月 A5版 481頁 15,750円(税込)
- ③ワーキングペーパー No.33『占領後期政治・社会運動の諸側面(その1)』戦後社会運動史研究会編 2009年6月 A4版 110頁

- ④『大原社会問題研究所案内』2009年6月
B5変形
- ⑤『協調会史料「人と人」復刻版 全11巻
協調会研究会編集・解説 第1回配本（全
2回配本）A5版 約5,500頁 294,000円
（税込み）2009年11月
- ⑥ワーキングペーパー No.34『棚橋小虎日記
（昭和二十年）』長井純市、渡辺譲編・解説
2009年12月 A4版 96頁
- ⑦ワーキングペーパー No.35『高齢者の在宅
ケア 一歩を進めるために—認知症の人の
ケアと小規模多機能型居宅介護—（加齢過
程における福祉研究会記録 その16）』加齢
過程における福祉研究会編 2009年12月
A4版 188頁
- ⑧ワーキングペーパー No.36『首都東京にお
ける地域労働組合運動—新宿区労連と全労
連・新宿一般労組の組織、運動—』新宿区労
連・新宿一般調査プロジェクトチーム編
2010年2月 A4版 180頁
- ⑨ワーキングペーパー No.37『高齢者の在宅
ケア 一歩を進めるために—高齢者の福
祉・療養等に関わる公的計画と在宅医療に
関わる医師会の指針—（加齢過程における
福祉研究会記録 その17）』加齢過程におけ
る福祉研究会 2010年2月 A4版 185頁
- ⑩ワーキングペーパー No.38『高齢者の在宅
ケア 一歩を進めるために—介護関連職種
の社会的役割—（加齢過程における福祉研
究会記録 その18）』加齢過程における福祉
研究会 2010年3月 A4版 173頁
- ⑪大原社会問題研究所叢書『新自由主義と労
働』法政大学大原社会問題研究所・鈴木玲
編 御茶の水書房 2009年3月 A5版
253頁 4,200円（+税）

5 会合と研究会活動

- (1) 研究員総会 2010年2月24日
嘱託研究員を含む各研究員の総会を例
年のように開催し、事業の概要等を説明
して参加者から研究所の活動等について
の意見をいただいた。会場：多摩キャン
パス総合棟C会議室、参加者は35名。
- (2) 運営委員会 2009年4月15日、5月20日、
6月17日、7月15日、9月16日、10月21
日、11月18日、12月9日、2010年1月20
日、2月24日、3月17日
- (3) 事務会議 2009年4月7日、4月28日、
5月26日、6月23日、7月21日、9月29
日、10月20日、11月24日、12月22日、
2010年1月26日、2月23日、3月23日
- (4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として
月1回開催した。
- (5) 国際労働問題シンポジウム
10月14日 第22回国際労働問題シンポジウム
「経済金融危機と雇用問題—世界雇
用危機にどう立ち向かうのか？」
長谷川 眞一（ILO駐日代表）：
2009年のILO総会について
ダンカン・キャンベル（ILO雇用
総局経済労働市場分析局長）：危
機からの回復：グローバル・ジョ
ブズ・パクト—仕事に関する世界
協定
星田 淳也（厚生労働省国際課課
長補佐）：政府の立場から
弘岡 建史（日本労働組合総連合
会雇用法制対策局次長）：労働者
の立場から
高澤 滝夫（日本経済団体連合会
国際協力本部主幹）：使用者の立
場から
樋口 美雄（慶應義塾大学商学部

教授) : 経済危機と日本の雇用問題

司会: 榎 一江 (法政大学大原社会問題研究所准教授)

*肩書きは2009年10月現在。

共催: ILO駐日事務所 後援: (財)日本ILO協会。

会場: 国連大学ビル エリザベスローズ・ホール 参加者: 約120名

(6) 大原社会問題研究所創立90周年記念フォーラム

10月27日 第1部「大原社会問題研究所の意義と射程」

「日本近現代史研究と大原社会問題研究所」アンドリュー・ゴードン (ハーバード大学教授)

「大原社会問題研究所の創立をめぐって」二村一夫 (法政大学名誉教授)

「戦前の社会研究センターと大原社会問題研究所」高橋彦博 (法政大学名誉教授)

司会: 嶺学 (法政大学名誉教授)

第2部「大原孫三郎の人と業績」

「大原孫三郎の社会・文化・福祉への貢献」大原謙一郎 (大原美術館理事長)

司会: 早川征一郎 (法政大学名誉教授)

大原社会問題研究所見学ツアー (参加者約50名), 祝賀会 (参加者約70名)

後援: 大原美術館, 岡山大学資源生物科学研究所, 倉敷中央病院, 労働科学研究所

協賛: ILO駐日事務所ほか24機関

会場: 多摩キャンパス百周年記念

館国際会議場ほか 参加者: 約120名。

(7) 「水俣病とむきあった労働者—新日本窒素労働組合60年の軌跡」関連イベント

10月30日~11月8日 新日本窒素資料公開記念展示会 (東京展)

会場: 市ヶ谷キャンパスポアンナードタワー14階博物館展示室 期間中の来場者: 約600名

11月3日 映像シンポジウム「水俣」のテレビドキュメンタリーを読み解く—環境報道アーカイブの構築に向けて

講師: 藤田真文 (法政大学教授), 小林直毅 (法政大学教授)

会場: 市ヶ谷キャンパスポアンナードタワー資格課程実習室 参加者: 約40名

11月8日 シンポジウム

講師: 原田正純 (熊本学園大学教授), 山下善寛 (元新日本窒素労働組合委員長)

コーディネーター: 小林直毅 (法政大学教授)

会場: 市ヶ谷キャンパス外濠校舎S505教室 参加者: 約160名

熊本学園大学水俣学研究センターと共催

(8) 公開講演会

5月16日 国際交流講演会 Kaye Broadbent (ケイ・ブロードベント) (Senior Lecturer, Department of Employment Relations, Griffith Business School, Griffith University, Australia)

「女性ユニオンの必要性: 日本と韓国の経験に基づいて」

会場: 市ヶ谷キャンパス・ポアン

- ナードタワー19階D会議室 参加者：約30名。
- 6月27日 シンポジウム 労働の現状とNGOの政策提言—インドの経験に学ぶ
 基調講演1 「インドの児童労働の現状と活動紹介」 ラガット・ベンカット・レディ (M.V.Foundation 委員会議長)
 基調講演2 「ストップ・児童労働」 ヴェロニック・フェイジェン (2009年ストップ児童労働キャンペーン国際調整官)
 パネルディスカッション 基調講演者2名+新谷大輔 (三井物産戦略研究所研究員), 白木朋子 (児童労働ネットワーク運営委員)
 モデレーター：堀内光子 (児童労働ネットワーク代表)
 共催：「児童労働ネットワーク (CL-Net)」
 会場：市ヶ谷キャンパス外濠校舎 S407教室 参加者：約70名。
- 2月24日 伊藤 セツ (昭和女子大学名誉教授)
 「生活・女性問題研究の途上で—体験的研究史を踏まえて」 (研究員総会記念講演)
 会場：多摩キャンパス総合棟C会議室 参加者：約40名。
- (9) 月例研究会
- 4月22日 五十嵐 仁「労働の規制緩和と再規制」
- 5月27日 鈴木 玲「連合政策の展開の分析—政治・経済・組織問題をめぐる対立軸の視点から」
- 6月24日 榎 一江「日本の経営パターンリズム」

- 7月22日 芹沢 寿良「労働者の権利教育に関する厚労省研究会報告と各種運動団体の現状」
- 9月30日 江頭 説子「『働き方』をめぐる課題—『働き方』と親密圏／公共圏」
- 10月28日 Nick Kapur「60年安保闘争における抗議のテクノロジー」
- 11月25日 永田 瞬「EUの均等待遇政策—日本の新自由主義との対抗軸の視点から」
- 12月16日 横関 至「全農全会派指導者の戦中・戦後—『左派』農民運動指導者の動静」
- 1月27日 吉田 健二「民主革命期の知識人運動」
- (10) 研究会・研究プロジェクト
- 1) 現代労使関係・労働組合研究会 (近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者：鈴木 玲, 会員20人)
- 09年度は、2回の研究会を行った後、『新自由主義と労働』の執筆準備に入った。2010年3月末に『新自由主義と労働』を御茶の水書房より刊行した。
- 5月30日 第43回研究会
 渡部あさみ「長時間労働と雇用管理—新日本的経営以降の雇用管理に着目して」
 山垣 真浩「解雇規制の擁護——労働法学者の言う”労働の従属性”を経済学はどう理解すべきか」
- 7月25日 第44回研究会
 松尾孝一「公務部門改革と公務労使関係の変化」
 鈴木 玲「労働運動の脱制度化と社会運動的労働運動の広がり」

- 2) 協調会研究会 (研究所が管理する協調会文庫について、その資料を分析・研究し世に問う研究会で、復刻なども目指す。さらに、内務省外郭団体産業福利協会の研究も行う。代表者: 梅田 俊英, 会員 3 人)
- 11月 復刻版『人と人』(柏書房) 第1回配本
- 11月25日 協調会『人と人』復刻版刊行について検討
- 3月10日 研究会 次年度の方針について検討
- 3) 戦後社会運動史研究会 (占領期の政治・社会・労働運動についての資料収集・整理、聞き取りなどによる調査研究を目的に2002年度に再編。代表者: 五十嵐 仁, 会員15人)
- 5月21日 山縣宏寿「占領期における生協運動の『再生』—賀川豊彦に注目して」
- 7月23日 犬丸義一「日本共産党第5回大会から第6回大会後まで」
- 9月17日 伊藤康子「主婦の生活擁護運動—主婦連合会を中心に」
- 11月26日 兵頭淳史「民同派から総評へ—産別会議運動と総評運動との断絶と継承をめぐる考察」
- 1月21日 山田敬男「総評結成前史—産別会議傘下单産・単組の動向をめぐって」
- 3月18日 手島繁一「占領中期の学生運動—反レッドパージ闘争の光と陰」
- 4) 加齢過程における福祉研究会 (代表者: 嶺学法政大学名誉教授・大原社会問題研究所名誉研究員)
- (研究会)
- 4月18日 報告者 市川常雄 (町田市いきいき健康部介護保険課長)
- テーマ 町田市高齢社会総合計画について
- 5月23日 報告者 是枝祥子 (東京都介護福祉士会会長, 大妻女子大学教授)
- テーマ 介護福祉士の仕事と社会的役割
- 6月27日 報告者 上野桂子 ((社) 全国訪問看護事業協会常務理事)
- テーマ 訪問看護を活用するために—訪問看護を知ろう!
- 7月18日 報告者 松井一人 ((社) 日本理学療法士協会・職能局・業務推進部長, (株) ほっとリハビリシステムズ代表取締役)
- テーマ 理学療法士からみた在宅介護・介護保険
- (刊行物)
- ・ワーキングペーパーNo.35『高齢者の在宅ケア—一歩を進めるために—認知症の人のケアと小規模多機能型居宅介護』(加齢過程における福祉研究会記録その16, 2009年12月)
 - ・ワーキングペーパーNo.37『高齢者の在宅ケア—一歩を進めるために—高齢者の福祉・療養等に関わる公的計画と在宅医療に関わる医師会の指針』(加齢過程における福祉研究会記録その17, 2010年2月)
 - ・ワーキングペーパーNo.38『高齢者の在宅ケア—一歩を進めるために—介護関連職種の社会的役割』(加齢過程における福祉研究会記録その18, 2010年3月)
- 5) 労働政策研究会 (責任者: 相田 利雄)
- 2009年度には、研究会を拡大して大学院政策科学研究科の後期博士課程の大学院生である唐澤克樹, 宮澤早苗が参加した。法政大学サステイナビリティ研究教育機構のプロジェクト「持続可能な地域における

社会政策のあり方——環境、医療・福祉、雇用・労働の統合政策システムのパイロットスタディ」という研究課題を設定した。09年12月（全員）と10年2月（環境班が中心）、3月（同）に倉敷市にある関連諸機関を訪問し、聞き取り調査と資料収集を実施した。訪問先は、岡山県中小企業家同友会、日本政策投資銀行（岡山事務所所長との会合）、三菱自動車水島製作所、水島サロン、倉敷商工会議所、財団法人水島環境再生財団（みずしま財団）、倉敷中央病院、リバーサイド病院、ケアハウスつるがたであった。この中で、岡山県や倉敷市における経済的・環境的諸問題、倉敷市の各地の固有の地域性、などに関する最新情報を入手し、関係者から貴重な意見を聴取することができた。それをもとに、サス研のワーキング・ペーパーNo.1として『持続可能な地域における社会政策のあり方——環境、医療・福祉、雇用・労働の統合政策システムのパイロットスタディ——』を刊行した。これをもとにして、3月6日に開かれた法政大学サス研の全体報告会で研究成果の報告を行った。

6) 労働運動の再活性化の国際比較研究会
（2009年度発足、代表者：鈴木玲、会員10人）

本プロジェクトは、労働運動の再活性化の現状について国内調査をするとともに国際比較をすることを目的としている。09年度は、私学事業団の「学術研究振興資金」から資金援助を受けた。09年度は、10年度に行う日米豪韓の労働研究者の国際会議の準備段階として、日本の労働運動の新しい潮流であるユニオン運動のリーダーから聞き取りをするとともに、個人加盟組約350組合に対してアンケート調査を行った。

- 4月25日 第1回研究会：聞き取りやアンケート調査の打合せ
- 6月27日 第2回研究会：聞き取りやアンケート調査の打合せ
- 7月11日 第3回研究会：打合せ、高橋均氏（中央労福協事務局長）聞き取り
- 9月26日 第4回研究会：打合せ、高井晃氏（東京ユニオン執行委員）の聞き取り
- 10月24日 第5回研究会：打合せ、寺間 誠治氏（全労連組織局長）の聞き取り
- 12月12日 第6回研究会：打合せ、黒崎隆雄氏（神戸ワーカーズユニオン副委員長・元コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク事務局長）聞き取り
- 2月27日 第7回研究会：打合せ、阿部裕子氏（「みずら」理事）聞き取り
- 3月20日 第8回研究会：打合せ：Dr. Katarzyna Gajewska（大原社研客員研究員、学術振興会・欧米短期外国人特別研究員）の講演・質疑応答

7) 共同研究プロジェクト

①「国際循環型社会形成の可能性研究会」（代表者：松波淳也、会員4名）
（研究の目的・意義）

1990年代以降、わが国や西欧諸国は廃棄物管理政策上の法制度の整備を進め、再生資源回収の仕組みを整えてきた。しかし、再生資源は国内だけで循環が完結せず、回収された再生資源は中国を中心としたアジア地域に大量流入している。また、リサイクルシステムに乗らず使用済み製品が「中古品」として発展途上国に輸出されるケースも多い。循環資源が有効利用される側面もあれば、途上国における廃棄物の不適正処理や環境汚染

の問題も生じつつある。いまや、循環型社会形成は国内問題であるというよりむしろ、国際問題として認識すべき概念となりつつある。本研究は、以上のような現状認識に基づき、国際循環型社会形成の可能性について、理論的、実証的に分析しようとするものである。

(研究の内容と方法)

代表者(松波)は、従来、経済理論的見地において、廃棄物リサイクルの効果、ゼロエミッション技術、リサイクルが経済成長にもたらす効果、廃棄物の地域間移動等についての分析蓄積を有しているが、いずれも、暗黙的に国内問題として循環資源の問題を捉えてきたため、理論的分析と同時に求められる実証的分析の強化、および、国際問題としての循環資源問題の把握、さらに、国際循環型社会形成に関わる経済・社会システムにおける諸問題の解明等が課題であった。本研究プロジェクトは、こうした解明が求められる課題解決を目指すものである。

(研究成果等)

公刊

- 1) 赤石秀之(2009)：「再商品化率基準の厚生の側面」、『九州経済学会年報』第47集。
- 2) 大平佳男(2010)：「倉敷・水島地域における公害・環境問題と地域政策」、『持続可能な地域における社会政策のあり方—環境、医療・福祉、雇用・労働の統合政策システムのパイロットスタディー』、法政大学サステナビリティ研究教育機構ワーキングペーパー No.1, 第4章, 2010年2月。
- ②「福祉国家と家族政策研究会」(代表者：原伸子, 会員12名)

(目的と趣旨)

本プロジェクトの目的は、1980年代以降の

福祉国家の縮減過程における家族政策の変容の意味を、歴史・理論・現状の三つの分野で明らかにすることである。われわれの研究にとって、重要になってくるのは、福祉国家における公私の構造である。すなわち家族という私的領域がなぜ、公的関心のもっとも重要な領域になったのか、家族政策がなぜ「傍流」から「主流」になってきたのか。本プロジェクトには経済史、思想史、学説史、法学、経済学、社会学の研究者が集い、学際的アプローチによって、研究を進めている。

以上の研究成果は、2011年度の大原社会問題研究所叢書として発表する予定である。

(研究会)

第1回(2009年7月25日)：

深澤 敦氏「フランスにおける家族手当制度の形成と展開」

第2回(2009年9月26日)：

佐藤公俊氏「ビアトリス・ウェブの方法とフェミニズムの側面」

船木恵子氏「ヴィクトリア期における女性の協働とポリティカル・エコノミー」

第3回(2009年12月5日)

榎 一江氏「近代日本の経営パターンリズム」

岩田美香氏「ひとり親家族から見た貧困」

第4回(2010年3月20日)

廣田 明氏「社会的連帯と自由—フランスにおける福祉国家原理の成立」

③「盲導犬制度と視覚障害者就労システムについての研究会」(代表者：山岡 義典, 天岡 秀雄, 8名)

盲導犬協会の実態を通して我が国福祉団体のマネジメンツの構築。更に増えつつある視覚障害者の就労への実践を目途とする。

(出張調査)

2009年6月22~23日 出張先：中京大学・

中部盲導犬協会

調査内容：中部盲導犬協会実態調査など

10月22～24日 出張先：九州盲導犬協会

調査内容：全国盲導犬施設連合会役員会及び九州盲導犬協会の実態など
(研究会)

2009年5月8日 全国盲導犬施設連合会の
実態報告・討議等(於：法政大学)

7月8日 我が国の視覚障害者の就労につ
いて協議(於：日本盲人会連合会)

同月22日 同上

9月17日 中部盲導犬協会実態報告会・討
議(於：法政大学)

同月28日 視覚障害者就労・実態討議
(於：日本盲人会連合会)

2010年1月13日 視覚障害者就労調査など
について(於：日本盲人会連合会)

同月26日 本プロジェクト総括討議など
(於：法政大学)

3月4日 本プロジェクトワーキングペー
パー作成等の協議(於：法政大学)

[4月15日 ワーキングペーパー取り纏め
(予定)]

④「労務供給の多様化研究会」(企業のアウト
ソーシングの拡大による労務供給の多様化
の実態を踏まえた上で、その適正な規制を
はかるための立法政策的・法解釈論的検討
と提言を行うことを目的に2005年1月に発
足。代表者：浜村 彰、会員約20名)

第23回 「労務供給の多様化」研究会

日 時 2009年5月21日〔木〕午後6時30
分～

テーマ 「ILO181号条約採択の経緯と問題
点」

報告者 中島 滋 ILO理事(前・連合国
際局長)

第24回 「労務供給の多様化」研究会

日 時 2009年6月25日〔木〕午後6時30
分～

テーマ 「ILO181号条約採択の経緯と日本
の派遣法」

報告者 林 雅彦 ILO駐日事務所次長

第25回 「労務供給の多様化」研究会

日 時 2009年10月13日〔火〕午後6時30
分～

テーマ 「『雇用のあり方に関する研究会』
報告をめぐって」

報告者 神林 龍 一橋大学経済研究所准
教授

第26回 「労務供給の多様化」研究会

日 時 2009年12月21日〔月〕午後6時30
分～

テーマ 「下請法と公正取引規制」

報告者 本城 昇 埼玉大学経済学部教授

⑤「ジャーナリスト・ユニオン研究会」(代表
者：須藤 春夫、会員13名)
(研究の目的・意義)

日本におけるジャーナリスト職能団体形成
への基礎的研究として、その性格、機能、労
働組合との関係などを歴史的経験、国際的動
向をもとに検証し、あわせて関連資料を収集
することを目的に2003年9月に発足。2009年
度は活動休止。

⑥「町工場労働者研究会」(機械加工の中小企
業の町である大田区の大森、蒲田、糀谷地
区で旋盤工として働く小関智弘さんの52年
間にわたる労働生活を記録にとどめること
を目的に2006年4月に発足。代表者：萩原
進、会員4名)。2009年度は活動を休止。

6 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の
総数は下記のとおりである。

今年度も、佐野章子氏、平田哲男氏、全国税

労働組合をはじめ、多くの方々、機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

今年度の特記事項は下記のとおりである。

- ①年次計画ですすめている地下書庫の増設工事の5年目の工事を8月に行った。これにより地下書庫の固定書架は全面的に電動集密書架となり、10～20年先までの図書資料の収納スペースが確保できた。今後は過去に敷設した電動書庫のメンテナンスが課題となる。
- ②統一労組懇春山明氏旧蔵資料、全金南大阪資料の整理を終了し、「デジタルアーカイブ」にインデックスとして公開した。今年度主に整理をすすめたのは鈴木茂三郎文庫資料、産別会議資料、東芝争議資料などである。また、書庫の増設スペースを活用し、懸案だった総評資料の整理を新たに開始した。
- ③閲覧者の便宜を図るため、デジカメ撮影スタンド、三脚を購入した。
- ④重複・不要図書を研究員、労働関係資料保存機関にリースした(12月)。

(1) 2009年度中受入れ資産図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	678	216	894
受贈	314	9	323
計	992	225	1,217
総数	120,585	52,538	173,123

雑誌(冊)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	60	63	123
受贈	1,337	77	1,414
計	1,397	140	1,537
総数	7,353	989	8,342

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	8	1	9

受贈	224	1	225
計	232	2	234
総数	2,323	215	2,538

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものには含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

2009年

4月 佐野章子氏より佐野文夫資料(ダンボール1箱)受贈(一部寄託)。

7月 伊東千賀氏より自交総連東京地連の大会資料(ダンボール3箱)受贈。

2010年

1月 相馬健児氏より生活協同組合関係資料・雑誌(ダンボール3箱)受贈。

是枝洋氏より社会運動関係資料(段ボール3箱)受贈。

平田哲男氏より宇部窒素労働組合資料(段ボール39箱)受贈。

全国税労働組合より本部資料(段ボール8箱)受贈。

(3) 来館サービス(開館日数 277日)

①閲覧者数 406名(内学外者277名)

②館外貸出冊数 666冊

③複写サービス 279件 24,116枚
(学内 93件, 5,108枚 学外 186件, 19,058枚)

(4) 非来館サービス

①複写サービス 66件 14,600枚

②学内相互協力(図書館, 研究所等)利用
49件 124冊

③図書館等への相互協力による特別貸出し
7件 12点

(5) 所蔵資料の刊行物・ホームページ等への提供
35件 138点

ポスター・写真他, 機関誌, 自治体史, 論文, 教科書, 図録, 広告用ポスターなど

(6) テレビ番組等マスコミ・舞台演劇への資料

- 提供 9件 15点
- 4月 中京テレビ「河合サテライト講座」
- 4月 NHK「プロジェクトジャパン第2回 天皇と憲法」
- 4月 宇治山宣会 生涯を紹介する記念ビデオに使用
- 6月 TBS系 浅見光彦シリーズ「高千穂伝説殺人事件」
- 7月 演劇公演「コースト・オブ・ユートピア」の舞台小道具として使用
- 8月 NHK「プロジェクトジャパン 世界と出会った日本人～片山潜」
- 11月 NHK「知る楽・歴史は眠らない ニッポン 母の肖像」
- 2月 NHK「10min日本史 第一次世界大戦と国内外の関係」
- 2月 NHK「双方クイズ にっぽん力」
- (7) 展示会等への資料提供・特別貸出
9件 50点
- 6月 市立小樽文学館 特別展「蟹工船の時代・プロレタリア文学とモダニティ」
- 7月 「中村哲書画展」
- 9月 松本市立美術館「木下尚江は終わらないー民主主義と非暴力を伝えて」
- 9月 目黒区美術館「文化 資源としての〈炭鉱〉展」
- 10月 埼玉県立近代美術館「ロシアの夢 1917-1937」
- 11月 阿見町予科練平和記念館 展示グラフィック
- 12月 国立歴史民俗博物館 総合展示室第6展示室「現代」でのグラフィックパネルに掲載(永年展示)
- 1月 岡崎市美術博物館「ロシアの夢 1917-1937」
- 2月 立命館大学「小型映画の芸術-プロキノと能勢克男の時代 1927-1937」
- (8) 所蔵資料の公共機関への提供 1件 39点
高崎市 複写した資料の公開(閲覧等)
- (9) 利用ガイダンス・授業との連携・協力
5件 約90名
4月27日 原伸子経済学部教授演習 30名
4月28日 相田利雄社会学部教授演習 20名
5月25日 長沼建一郎社会学部教授演習 12名
7月28日 相田利雄社会学部教授演習 16名
10月6日 キャリアデザイン学部(司書課程)西来路秀彦講師「図書館情報学概論」10名
- (10) 見学来所 計10件 約60名
4月17日 市民活動・情報センターをつくる会 8名
4月27日 池田寛氏(全労連会館常務理事)ほか2名
5月12日 堀越作治氏(元朝日新聞社)ほか1名
5月13日 柳弘氏(釧路市観光大使), 永田哲朗氏(株出版ビジネス社)
6月1日 小野亘氏(一橋大学附属図書館)ほか3名
7月24日 花田昌宣氏(熊本学園水保学研究センター教授)ほか2名
10月17日 首都圏父母懇談会 約40名
11月25日 藤波潔氏(沖縄国際全労連会館常務理事)ほか1名
11月30日 宮本静江氏((有)プラスワン)
2月18日 新海弘之氏(愛知県勤労会館労働図書資料室)
- (11) 資料の保存・劣化対策
所蔵資料の保存・劣化対策を, 利用との調整を図りながらすすめている。
- ①脱酸・修復処理
今年度は「高野房太郎関係史料」「月島調査

家計簿」(2冊)『「共産党宣言の研究」原稿(櫛田民蔵)』など利用ニーズの高い貴重史料を専門業者に依頼し、脱酸・修復処理した。これまで脱酸・修復処理をした主な資料は、「高野岩三郎憲法私案要綱」「社会主義同盟名簿」「新ライン新聞」「高野岩三郎日記」「経済学研究」創刊号などである。

②媒体変換

大正期の映像「三菱川崎争議」「山本宣治告別式」の2点の修復・複製・デジタル化、占領期の製本新聞のマイクロ化・紙出力を行った。また、劣化の激しい紙資料、とりわけ占領期の産別会議資料について閲覧用のコピー作成を前年度に引き続きすすめている。

7 インターネットによる情報の提供(ホームページ、データベースなど)

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。サイト開設以来のトップページへのアクセスは86万件を超えた。

2009年度に新たにWebで公開した主なコンテンツは、「高野岩三郎日記」「統一労組懇春山明旧蔵資料」「全金南大阪労働運動資料」などである。このほか、大年表、原資料、画像データベースなど各種データベースの更新追加、『大原社会問題研究所雑誌』の全文公開など引き続き継続して行っている。

1988年より運用している社会・労働関係文献データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は、論文3,080件、和書928件、洋書142件であり、検索可能な総データ数は、論文(含図書中論文)197,776件、和書(含年刊データ)121,855件、洋書49,699件に達した。

『日本歴史』2010年1月号に「法政大学大原

社会問題研究所のデータベース」を寄稿した。

このデータベースの構築には日本学術振興会より科学研究費補助金「研究成果公開促進費(データベース)」を1991年より2006年度まで16年間にわたり総額約5千万円を受けて行った。

2007年度以降は遡及入力作業を終えたので申請は行っていない。

8 対外活動・社会支援・地域連携等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流、地域との連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

(1) 海外交流

①客員研究員の受け入れ

Nick Kapur(ハーバード大学歴史学部博士課程在学中)2008年10月1日～2009年9月30日

Andrew Gordon(アメリカ・ハーバード大学教授)2009年4月1日～2010年3月31日
宋京淑(韓国・成均館大学校政治外交学
科博士課程在学中)2009年9月1日～2010
年8月31日

ペ・ケイシヨク(韓国労働研究院在学中)
2009年11月9日～2010年3月31日

GAJEWSKA, Katarzyna(ポーランド・
ルーファナ大学民主研究所)2009年12月1
日～2010年5月31日

②国際交流講演会

(2) 国内諸資料保存機関、研究機関などとの交流、研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、経済資料協

議会，日本図書館協会である。

①社会・労働関係資料センター連絡協議会
(労働資料協)

労働資料協は，全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が，労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。1986年の創立以来，当研究所が代表幹事，事務局を担当している。本年度は，11月12～13日に独立行政法人労働政策・研究研修機構（東京都練馬区）において，2009年度総会・研究・研修会を開催した（五十嵐仁，榎一江，若杉隆志，高橋芳江が出席）。事業としては，相互の連携協力，図書・資料のリユース・相互交換，図書資料の相互利用，ホームページによる情報公開，メーリングリストの運用などを行っている。

②日本図書館協会

機関会員として加盟し，機関誌の購読，研修会への参加などをしている。毎年参加している全国図書館大会は，「資料展示会水俣病と向き合った労働者」と日程が重なったため本年は参加できなかった。

(3) 地域との連携

八王子市市史編さん室による市民向け講座『近代の歴史を探る－「はたらく人」からみる』に協力した。講座の第1回目，2月26日は，研究所を会場に五十嵐仁による大原社会問題研究所の概要説明の後，3グループにわかれ所内見学を行った。案内役は五十嵐仁，榎一江，若杉隆志。翌週の3月5日の第2回は，『近代製糸業と女性労働－「あ野麦峠」から「絹の道」へ』（会場：八王子市生涯学習センター）。参加者はいずれも約40名。

(4) その他

①4月18日，市ヶ谷キャンパス・ボアソナードタワーで開催された日本フェミニスト経済学会2009年度大会に共催した。

②4月27日，ILO創立90周年シンポジウム・レセプションに五十嵐仁，榎一江が出席した。

③5月23～24日，日本大学で開催された社会政策学会第118回春季大会で，研究所ブースを設け，ポスターの展示，刊行物の販売を行った。

同大会において，二村一夫名誉研究員が『労働は神聖なり，結合は勢力なり』（岩波書店刊）により学術賞を，榎一江が『近代製糸業の雇用と経営』（吉川弘文館刊）により奨励賞を受賞した。

④6月27日，市ヶ谷キャンパス外濠校舎で行われた「児童労働問題シンポジウム」を児童労働ネットワークと共催した。

⑤10月17日，福島大学で開催された松川事件60周年記念全国集会に五十嵐仁が参加し，挨拶を行った。

⑥11月3日，大阪歴史博物館で開催された大原社会問題研究所創立記念シンポジウム「大原孫三郎がミュージアム，図書館，そして大阪に残したもの」に協賛した。このシンポジウムには二村一夫名誉研究員が「大阪時代の原社会問題研究所」と題する講演を行った。

9 外部資金，寄付

(1) 外部資金

「労働運動の再活性化の国際比較」というテーマで日本私学振興・共済事業団学術研究振興資金を申請し，60万円の交付が決定された。これに大学として独自に予算を付け，初年度総額約250万円，3年計画の研究プロジェクトを開始した。

また，大原社会問題研究所は，「私立大学等經常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として文部科学省よりおおむね

経常経費の1/2の補助を受けている。

(2) 指定寄付

2008年度より開始した、「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金は、08年度は21件105万円の募金が集まった。この募金は、09年度、大原社会問題研究所創立90周年記念フォーラムの実施や資料整理に活用させていただいた。

2009年度は21件、11,028,457円が寄せられた。とりわけ故江村栄一経済学部名誉教授夫人より1,000万円のご寄付があった。2010年度の諸事業に活用していく予定である。

10 人 事

(1) 専任研究員

採用 榎 一江 准教授 2009年4月1日付

(2) 専任職員

転入 古関 卓朗 (研究開発センター (多摩) 課長) 2009年4月1日付

(3) 兼任研究員

退職 永田 瞬 2010年3月31日付

(4) 臨時職員

採用 松田 由美 2009年4月1日付

退職 塚本 智子 2010年3月31日付

(5) 客員研究員

Nick Kapur 2008年10月1日～2009年9月30日
アンドリュウ・ゴードン

2009年4月1日～2010年3月31日

芹沢 寿良 2009年4月1日～2010年3月31日

宋 京淑 2009年9月1日～2010年8月31日

米谷 匡史 2009年10月1日～2010年3月31日
ペ・ケイシヨク

2009年11月9日～2010年3月31日

Katarzyna Gajewska

2009年12月1日～2010年5月31日

(6) リサーチ・アシスタント

久世 律子 2009年5月1日付

矢延 絵美 2009年5月1日付

(7) 嘱託研究員

新任 池田 寛二 2009年4月1日付

新任 樋口 明彦 2009年4月1日付

新任 松波 淳也 2009年4月1日付

新任 森 廣正 2009年4月1日付

新任 山田 雅穂 2009年5月1日付

新任 宮村 重徳 2010年1月1日付

(8) 逝去

川崎 忠文 (嘱託研究員) 2009年12月14日

(9) スタッフ一覧 (2010年3月末現在)

所 長 五十嵐 仁

副 所 長 相田 利雄

名誉研究員 二村 一夫 早川征一郎

嶺 学

専任研究員 五十嵐 仁 榎 一江

鈴木 玲

兼任研究員 相田 利雄 小林 直毅

菅 富美枝 鈴木 宗徳

永野 秀雄 長原 豊

原 伸子 廣田 明

兼任研究員 梅田 俊英 江頭 説子

大平 佳男 永田 瞬

野村 一夫 橋本美由紀

松尾 純子 横関 至

吉田 健二

リサーチ・アシスタント

久世 律子 矢延 絵美

客員研究員 アンドリュウ・ゴードン

芹沢 寿良 宋 京淑

ペ・ケイシヨク 米谷 匡史

Katarzyna Gajewska

Nick Kapur

嘱託研究員 秋田 成就 秋元 樹

(107名) 浅野富美枝 浅見 和彦

天岡 秀雄 荒川 章二

飯田 泰三 池田 寛二

池本美和子	石栗 伸郎	中西 洋	長峰登記夫
石坂 悦男	伊集院 立	中村 律子	南雲 和夫
板橋 亮平	伊藤 周平	根岸 秀世	橋本 伍策
稲上 毅	犬丸 義一	長谷川義和	浜村 彰
今泉裕美子	内山 哲朗	樋口 明彦	兵頭 淳史
大串 隆吉	太田 喜行	平井 陽一	平澤 克彦
大谷禎之介	大野 節子	平澤 純子	平塚 真樹
大山 博	岡本 英男	船橋 晴俊	堀内 光子
小椋 正立	金子 和夫	牧野 英二	町田 隆夫
上村 泰裕	亀田 利光	松井 亮輔	松波 淳也
川上 忠雄	川口 智彦	丸谷 肇	三宅 明正
川崎 忠文	上林千恵子	宮城 孝	宮村 重徳
木下 武男	金 元重	村上 英吾	村串任三郎
金 鎔基	櫛田 豊	森 隆男	森 廣正
公文 溥	小磯 明	安江 孝司	山岡 義典
小関 隆志	後藤 浩子	山口 道宏	山田 雅穂
小林 謙一	小林 良暢	山本 馨	山本 健兒
是枝 洋	佐伯 哲朗	山本 補將	横田 伸子
佐方 信一	坂本 博	吉村 真子	廉 東浩
佐藤 健二	篠田 徹	渡辺 悦次	
下夷 美幸	白井 邦彦	古関 卓朗	(研究開発センター
杉村 宏	鈴木 安名		(多摩) 課長)
須藤 春夫	相馬 保夫	若杉 隆志	(主任)
祖父江利衛	高須 裕彦	柴田 光代	清水美智子
高野 和基	高橋 明	岩井 睦子	小出 啓子
高橋 紘士	高橋 彦博	坂本ひろ子	高橋 芳江
田中 紘一	田中千香子	塚本 智子	中村 美香
田中 義久	谷口 朗子	松田 由美	松本 純子
鄭 章淵	手島 繁一		
中川 功	中澤 秀一		
		専任職員	
		事務嘱託	
		臨時職員	

以 上